

(様式7-3)

政務調査活動・先進地調査等 報告書

令和4年 月 日

三田市議会議員 北本 節代 様

本会派(私)は、政務調査活動・先進地調査等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	新政みらい	代表者	
		議員名	
派遣者氏名			
視察先及び調査事項(調査目的)	三重県津市 小中一貫教育・義務教育学校の取り組みについて		
日 時	令和4年7月25日(月) 15時0分～16時50分		
視察先対応者	教育委員会事務局 理事 伊藤雅子氏、同局教育研究支援課長 奥田幸伸氏、同課学校教育担当 舟橋裕子氏、同課学校運営相談員 鈴木智巳氏、津市立みさとの丘学園校長 長井孝子氏		
(調査結果の概要及び所見)			
小中一貫教育について ～小学校から中学校への系統的・連続的な教育の実施～			
【当初の課題】			
○基礎的な知識、技能を活用する力の不足			
○家庭学習習慣の未定着			
○中学校進学時に不登校生徒の増加(中1ギャップ)			
【目的】学力の向上・学校生活の充実・豊かな人間性や社会性の育成			
二つの柱			
1つ目の柱⇒学力向上			
【授業改善への主な取り組み】			
○授業改善 ・授業方法の研究・専門家からの指導			
○小中合同研修会			
【多様な人材の活用】			
○多様な人材の活用 ・津市臨時講師・特別支援教育支援員・スクールカウンセラー等			
○小学校での教科担任制			
○小中相互の乗り入れ授業(校舎が敷地外の場合は移動が課題。)			
【英語力の向上】			
○ALT・英語教育推進指導員による外国語活動の充実			
○英語教育推進研修会開催による授業力の強化			
○7年間の英語カリキュラム			

2つ目の柱⇒学校生活の充実⇒安心して過ごせる学校づくり

【指導の方向性統一】

- 生活の決まり統一 ⇒再編当初は戸惑いも
- 家庭学習の手引き作成
- 読書活動の推進 ・中学校区へ司書の配置 中学校区内小学校巡回

【学校生活の不安解消】

- 児童生徒の交流活動 ・人権フォーラム・合同文化祭
- 不登校の未然防止 ・欠席状況等の情報共有

【地域の教育力の活用】

- 保護者・地域との合同活動 ・避難訓練・清掃活動・ノーメディアデーの取組

中学校区ごとに 独自の取り組み(英語の7年間カリキュラム、自宅学習の定着への取組、ノーメディアチャレンジ等)

◆学力の向上◆『わかる授業・できる授業』への授業改善促進◆小学校から中学校への円滑な接続◆生徒指導の方向性の統一◆地域と連携した教育活動の充実

⇒目指す子供像の共有・系統立てたカリキュラムの検証と活用・柱となる取り組みの推進

⇒新学習指導要領の着実な実施、GIGAスクール構想の実現

【成果】

授業改善⇒中学校の先生が小学校の授業を、小学校の先生が中学校の授業を(乗り入れ授)

特別支援・ICT・人権等の研修を中学校区単位で、合同で行う。

多様な人材の活用⇒特別支援員・スクールソーシャルワーカー・市職員・司書等、中学校区内で人材の共有化・乗り入れ化・兼務発令。

英語⇒小中の接続強化⇒小学校英語カリキュラムを中学校が作成。

読書週間、ノーテレビ、清掃活動等 中学校区発の独自の取り組み。

保護者との情報共有、文化祭等行事の共有化。

中学校区に推進協議会設立⇒計画を策定⇒教育委員会へ。

中学校区内小学校同士でICT技術利用し相互に授業公開等。

不登校 7%⇒2%

中学生(7から9年生)が小学生低学年児童のフォローを⇒相互に教育的効果。

グループ学習の多様⇒教え合い、学校内に模擬社会を創る。

【課題】

更なる教育の効率化、物理的な距離課題、こどもの地域の課題多種多様化⇒中学校単位で整理

中学校区内の小学校同士の横のつながり強化、地域・保護者の協力関係、家庭学習の習慣

中一ギャップ不登校、中学校進学時やコロナによる不登校増加。

所見

☆小中一貫教育・義務教育学校の取り組みについて

津市立みさとの丘学園

津市全域の学校数 小学校49校、中学校20校

児童数の減少に伴う小学校のあり方について検討し、小中一貫教育をより効果的に推進するため、小学校を再編し、全中学校区に於いて小中一貫教育に取り組む。

津市全域で小中一貫教育を推進していく方針が示された。

義務教育9年間で小学校相当の前期課程と中学相当の後期課程に、前期課程を4年と2年に分割する「4・2・3制」を採用。

前期課程は私服登校、後期課程は、制服登校

入学式は1年生に対してのみ、後期課程7年生（中学1年生）には、「スタートアップセレモニー」と称する簡略化した式典を実施

卒業式は、後期課程9年生（中学3年生）に対して行い前期課程の6年生には卒業式はなく、修了式を実施し修了証書を授与される。学区を再編したため前期課程（小学生）の児童のためスクールバスが運行、後期課程の生徒（中学生）は自転車通学。全体としての生徒数は増加したが各学年は1クラスで、9年間クラス替えはなし。生徒の中には「中学生になりたかった」との声もあった。

○小学校の課題が中学に引き継がれていない、授業内容や家庭学習の習慣の違い有り指導の方向性の統一と子どもの情報共有も必要であり、不登校問題が増加傾向にあるため、全ての丁寧な引継ぎが必要である。これらの事で「中1ギャップ」の軽減と、ゆとりある教育の実現が期待されている。

環境の変化にもとまどいがあり、出身校によって児童、生徒、保護者の考えが違う等丁寧な説明を受けた。

三田市も今、まさに統合、再編の真ただ中に置かれている。

長坂中と藍中の統合、再編の説明会で一部の方から「小中一貫教育にしたら良い」という意見も出ていたが、そうすることで学校は残せても生徒数が増える訳ではなく何の解決にもならないと感じた。ニュータウンをかかえる三田市にとっては、全市的に取り組むことは無理である。

子ども達の将来を考えるうえで統合、再編が改めて必要だと感じた。

「みさとの学園」は、1年生～9年生 9年間で小学校の卒業式ない、中学の入学式がない、9年間クラス替えがない

こう言った取り組みは、賛否両論があると思うが、私はメリハリが欲しい、児童、生徒には、その都度の経験をさせてあげたいと思った。

北本 節代

(様式7-3)

政務調査活動・先進地調査等 報告書

令和4年 月 日

三田市議会議長 北本 節代 様

本会派（私）は、政務調査活動・先進地調査等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	新政みらい	代表者	
		議員名	
派遣者氏名			
視察先及び調査事項 (調査目的)	滋賀県甲賀市 廃校を利用した養殖事業について		
日 時	令和4年7月26日(火) 10時0分～11時50分		
視察先対応者	甲賀市総合政策部オール甲賀推進室 室長 清水達也氏、同部政策推進課 平井慧伍氏、甲賀市教育委員会事務局教育総務課教育環境整備室 室長補 佐 田中克司氏		
<p>(調査結果の概要及び所見) 別紙でも可 海なし県の滋賀の山中でトラフグやヒラメなど海の高級魚の養殖を行っている。 独自の水質浄化システムを開発した草津市の株式会社ウイルスステージが水を長期間循環 させて、取り換えずに飼育を継続する事に成功。海で育った海水魚に比べて毒や寄生虫のリス クが無いという利点があり、全国から注目を集める。</p> <p><input type="checkbox"/>閉校から事業開始への経緯 ～平成30年1月 再編検討会議全22回開催 先進地視察・ワークショップ等 平成30年 3月 各区懇談会(ワークショップ形式) 平成30年 4月 地域住民による検討協議会において、民間活用の方向性を決定 10月 議会へ報告、民間調査結果を基に施設利活用にかかる支援策決定⇒無償 貸与・初期投資支援5000万円。その間活用検討会議5回開催 平成31年 3月 公募型プロポーザル審査⇒株式会社ウイルスステージを選出 令和 元年 8月 養殖施設視察 9月 基本協定締結 10月 地域住民との意見交換会 令和 2年 2月 普通財産使用貸借仮契約 4月 施設改修工事開始 9月 試験養殖開始</p>			

□プロポーザルにおける主な選考理由

- ①事業に独自性があり、地域活性化への意欲が高い事。
- ②事業者の経営状況が優れており、継続性が期待できること。
- ③他の提案と比して、市に求める負担が少ない事。

他の候補事業案 バイオマスチップの製造拠点案、サッカー教室運営案

□事業費 72,300 千円

施設整備費（行政負担） 44,500 千円

○施設全体 24,500 千円

基幹給電設備、壁床面改修、見学対応、校庭周辺電源設備、周辺防犯灯等

○教室、特別教室、プール等 20,000 千円

給排水設備、照明設備、換気システム、断熱設備、空調設備整備、給電設備整備、プール簡易屋根設置、思い出教室等

事業設備（事業者負担）27,800 千円

○養殖設備事業 17,800 千円

養殖魚水槽設置、浄化システム設備等

○グランピング及びサイクルツーリズム拠点整備事業 10,000 千円

植栽工事、グランピング備品、レンタサイクル車両、ウェブサイト構築費用

天然のトラフグは海で貝や藻類を食べて毒成分を体に備えるが、この養殖方法だともとから毒を持たない。また、人工海水で水質を管理する為寄生虫に感染するリスクもない。

漁業権が絡んで新規参入が難しい海面での養殖と異なり、赤潮など海洋環境に左右されないなどのメリットもある。

会派支給の場合、会派名、代表者名を記入してください。

個人支給の場合、会派名[無会派は記入不要]、議員名[代表者名は記入不要]を記入してください。

所見

甲賀市 ☆廃校を利用した養殖事業について

旧山内小学校も児童数の減少により H29 年 3 月に閉校。

廃校跡地活用についてリーダー的な存在が大きな鍵となり、地域で話し合いがなされた。地域住民による検討協議会において、民間活用の方向性を決定。

市は地域住民が主体となって行う事業を支援。

施設利活用にあたり行政へ求める主な支援策として①無償貸与、②初期投資に係る支援 50.000 千円程度。

校舎跡の教室に水槽を設置し人工海水でトラフグなどのほか、カワハギの養殖にも乗り出した。川魚のヤマメ。

今後は、タイやウニ、ハマグリなどにも挑戦したい。「食の安全がより求められる時代なので、じっくり情勢を見極め、魚や技術の価値を生かしたい」との夢がある。

選考理由としては

- ・地域活性化への意欲が高いこと
- ・継続性が期待できること
- ・市に求める負担が少ないこと

施設整備は、行政が負担 44.500 千円

事業整備は、事業者が負担 27.800 千円

修繕は事業者が負担、大規模な破損が生じた場合は、市が責任を負う。

目的達成が困難となった場合は、一方的な解約は出来ないが、市と地域住民の同意があれば中途解約できるものとしている。令和 2 年 4 月 1 日～10 年間

三田市では、幼稚園の統合、再編が進んでいる中で、廃園になった園舎の利活用について考えなければならず、地域は、行政に「どうするの」と求めるが山内小学校区では、地域住民が声を上げたことで廃校の利活用が進んだ地域住民が知恵を出し合っ

て成功した例として地元にも話し、皆で考えることを提案したいと思う。